遠藤　ハル子　議員

認知症介助士資格を目指しながらの介護予防事業活動を

村中町長＞＞＞

各種講座の受講者の増加を図り、活動を広げていきたい

□質問・遠藤議員

比布町の要介護者は高齢化に伴い、増加傾向にあります。

町が主体となり、社会福祉協議会に委託している介護予防事業が本格的に「サロン」をスタートする予定で進んでいますが、認知症の人に寄り添う「認知症介助士」の資格が必要ではないかと思います。

町民が認知症になっても安心して比布町に住み続けられることを目指すために町長の考えを伺います。

■答弁・村中町長

本町の高齢化率も２０１５年に40％に到達し、認知症高齢者も年々増加し、多くの方が認知症に対する正しい理解をしていくことを目的に、今後も普及啓発をはじめ、介護予防事業や地域支え合い活動とともに進めていくところです。

現在は、延べ２４５人の町民の方にサポーター養成講座に参画をいただきました。

今後も認知症講座や講演会を実施し、本年度は「スキルアップ講座」や「認知症と共に生きる講座」を企画し、さらなる受講者の増加を図り、活動を広げていきたいと考えています。

介助士資格は、とても大切な資格だとは認識しますが、町が率先して町民の方へ取得を促す考えは、今のところはありません。

「政治分野における男女共同参画推進法」の実質的な実践に向けて

□質問・遠藤議員

この法律の目的は「政策の立案や決定に多様な国民の意思が反映される」とあります。クオータ（割り当て・アメリカ方式）ではなく、パリテ法（フランス方式）の方が50対50になる男女比での努力義務ではありますが、前進の可能性があると思います。

町政にも女性の活躍が求められていますが、まだ、その責任者は多くありません。

政治分野における男女共同というのは、日常普段からの組織運営や責任の中で育つ人間的なものから政治に目が向くこともあります。

男女共同参画推進に向けての積極的な考えを町長にお伺いします。

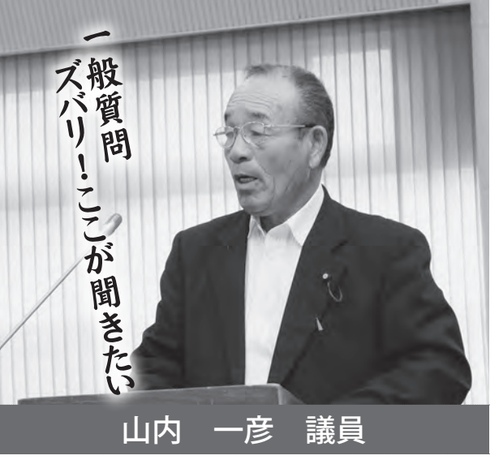
■答弁・村中町長

国民全体が「男は仕事、女は家庭」といったような性別による固定的な役割分担にとらわれず、職場・学校・地域・家庭その他の社会のあらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮できる社会づくりが必要となっています。

本町におきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第15条に基づき、２０１６年４月から「比布町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を実践し、女性職員の職業生活における活躍を図っているところです。

昨年９月現在、本町の公職者は２５７人に委嘱しています。男性72％、女性28％の割合となっており「女性の起用を進めていくことで本町の活気が今まで以上になる可能性もあるのではないか」とありますが、私も共感するところでありますので、新たに任命させていただく機会には、さらなる女性の参画を検討したいと思います。

各種調査においては、日本の男性は家事に費やす時間が先進国で一番短いという結果が出ていることから、男性の働き方改革にも取り組む必要があると思っております。



山内　一彦　議員

人口減少の要因と対策の新たな施策の考えは

村中町長＞＞＞

これまで以上に民間事業者とのパートナー関係を築き、まちづくりを進める

□質問・山内議員

人口減少問題は、２０１６年５月に民間有識者でつくる「日本創成会議」の試算で、２０４０年までの30年間で、全道１７９市町村のうち、１４７市町村が消滅するおそれがあると報道され、それ以来、全道各市町村もいろいろな施策で「人口減少に歯止めを」と頑張っていますが、毎年減少しているのが現状です。

国政調査に基づいて、本町の人口動向を調査すると、１９５５（昭和30）年の８５１６人がピークで、それ以降、毎年減少が続き、２０１４（平成25）年からの４年間で１８９人が減少しています。

以上が、本町の人口動向ですが、本町の人口減少の大きな要因をどのように捉えているのか、「住の部分」の対策だけでは不十分と認めているが、今後において新しい施策があればお聞かせください。

■答弁・村中町長

人口減少の要因について、第一に全国的に都市への一極集中及び少子化の加速が挙げられると思います。

北海道においても、２０１５（平成27）年の国勢調査で、道内１７９地町村の９割超の１７１市町村の人口が減少し、札幌市が2・1％増の一極集中が一段と進んでいる結果が示されました。

ヒト・モノ・カネのすべてが都市に流出してしまい、北海道の第二の都市、旭川市でさえ人口流出に歯止めがかからない状況です。

特に、地方消滅の基準でうたわれている20歳から39歳までの流出が大きく、将来的な人口減少を加速させる要因だと思います。

さらに、65歳以上の割合が、29％から43％に高まり、人口減少と高齢化が同時に平行して進むことが確実で、行政や企業にとって個人消費や人材不足などへの対応が急務といわれています。

５期にわたって３団地の宅地造成や空き地対策、民間集合住宅等の整備への支援などに取り組み、少しずつ成果が表れ、転入人口と転出人口の差が2年連続で転入増となっています。

今後の施策については、現在、全国の自治体が人口争奪戦を行っている状況で、その中で生き残るために新たに住む場所として、本町を選んでもらう必要があります。そのためには、町民・議会・行政が同じ方向に向かうことが重要だと考えます。

具体策として、子育て環境や移動支援の拡充など、町民が安心し、快適に暮らすことができる基盤の整備に取り組んでいくことだと思っています。これまで以上に民間事業者をまちづくりのパートナーとして積極的に協力関係を築き、生涯活躍できるまちづくりを進めていく必要があると考えます。

□質問・山内議員

この３年間の人口動態をみると、転入と転出による減少が10人程度と、移住定住施策の効果が表れてきていると思います。本町の行政機構の中に「人口減少対策係」を設置する考えはありますか。

■答弁・村中町長

全職員に対して、「自分のやっている仕事が人口減少対策に関わるんだ」という自覚を持って仕事をしてもらっています。特別な係の設置は、内部でも協議したいと思います。

□質問・山内議員

人口増を図ることは容易ではないが、社会減少を止める・増やすことは町民の努力によって可能だと考えます。そのためには、交流人口を増やし、比布町の良さをＰＲすることです。その拠点である「比布事務所」を都市に設置して活動するのがよいと思いますが、町長のお考えは。

■答弁・村中町長

比布町を知ってもらい、大都市とそういった関係をつくることは大切だと考えます。社会増減の増に転じるよう、事務所の設置について内部でも協議したいと思います。